備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

（平成17年度事業）

施策名（小項目）	精神保健	コード	担当課	保健課
		02-02-03	電話	64-1819

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系		
	大項目（基本目標）	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目（基本施策）	健やかで生き生きしたまちづくり

① 施策の対象と目的（誰のために、何のために）	精神障害者が適正な治療を継続し地域で暮らせる
② 市民ニーズ（反応、問合せ等）	国保レセプトから把握した平成１７年度精神通院医療費支給人数422人
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	心の健康が損なわれやすい状況にあり、精神障害者は精神疾患とそれによる日常生活あるいは社会生活上の支障を併せ持つ。
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・ 知識の普及啓発 ・ 相談窓口の充実 ・ 社会復帰の促進 ・ ・ ・ ・

⑤ 施策成果指標の検討・設定（基本目標・基本施策・施策意図から検討する）

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
精神障害に対する理解	家族会支援	3
社会参加	作業所通所	2
治療の継続	精神疾病患者通院医療費給付支給率	1

	施策に対する成果指標名		単位	評価年度 H17			目標値 H23	目標値 H28	ベンチマーク	指標の説明
1	通院医療費支給率	目標		88.0			90	90		支給延人数/対象延人数
		実績		85.7						
		達成率	%	97.4						
参考1	作業所利用率	目標		80.0			85	90		作業所通所者数/作業所定員
		実績		78.6						
		達成率	%	98.3						
参考2	家族会集いと研修会の開催回数	目標		17.0						家族の集い（毎月1回）＋研修会回数
		実績		17.0						
		達成率	%	100.0						
参考3		目標								
		実績								
		達成率	%	#DIV/0!						

市民意識調査結果	施策名	調査年度		H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合	%					
		満足している市民の割合	%					

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

	施策を構成する事務事業名（ ）はその人件費（単位：千円）	事務事業評価結果 A～E（高～低）	細事業一覧表	直接事業費（単位：千円） 17年度事業費			優先順位（A～C）
1	精神疾病患者通院医療費給付事業 (3,091)	B	精神疾病患者通院医療費給付事業	1,769			B
2	共同作業所助成事業 (1,510)	C	共同作業所助成事業	5,603			B

この施策に要した費用（人件費込、単位：千円）	H17		
	11,973		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
日生総合支所市民福祉課	地域交流サロンとまり木	精神障害者患者会への保健師を中心とした支援
東備保健所	共同作業所助成事業	県も関わっている事業である

⑧ 施策の評価

5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い

項目	一次評価 評価	一次評価 判断理由	二次評価 評価	二次評価 判断理由
1 目的達成度	4	治療を継続し安定した状態を保つ為に支給率85.7%は概ね目標を達成していると考える	3	支給率は目的達成の度合いとはならない
2 事業構成の適当性	4	精神障害に対する正しい知識を普及することと対象者がサービスを利用しやすいことが必要であり現在の事業構成は妥当である	4	事業構成は妥当である
3 施策の有効性	4	低所得層が多い国民健康保険被保険者に対する治療継続が図られている	3	就労移行した者の人数が指標として必要
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	共同作業所助成事業は平成１８年１０月から自立支援法が施行されることにより廃止となるが、通院医療費の給付事業や保健師のケース支援等により、入院を防ぎ地域で暮らしていけるような支援体制をとる必要がある。各地区担当保健師が関係機関と連携しながらケース支援を充実させること		同左 ①～③の記述は総合計画に合わせてください	
担当部長コメント	精神障害者への福祉サービスは、身体障害者や知的障害者に対するサービスと比べると著しく遅れている。精神障害者が利用できる制度・サービスの充実とともに、障害者に対する偏見や差別をなくするための環境づくりが急務となっている。			